

第5期末 (2023年3月22日)

基準価額	13,242円
純資産総額	408百万円
騰落率	△5.1%
分配金	0円

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00~17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、  
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# DCニッセイ日本株式 ESG資産形成ファンド

追加型投信／国内／株式

## 運用報告書 (全体版)

作成対象期間：2022年3月23日～2023年3月22日

第5期 (決算日 2023年3月22日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド」は、このたび第5期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイESG日本セレクトマザーファンド」受益証券への投資を通じて、ESG (Environment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)) に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月23日に約款変更を行い、ファンド名を「日本株式ESG資産形成ファンド」から「DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド」に変更しました。

## ニッセイアセットマネジメント株式会社における「ESGファンド」について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

当ファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

### ■ ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、2006年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI：Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

### ■ 弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。その他の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込んでいるファンド、ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

なお、ESGファンドの中で、特にSDGs\*のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、レポートリングするファンドを「インパクトファンド」としています。

\*Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

### < ESGファンドの考え方（イメージ） >

#### 運用ファンド全体\*

ネガティブスクリーニングなどでESG要素を考慮

ESG要素を体系的に運用プロセスに組み込み

**ESGファンド**

ESG要素を積極的に活用し、  
ポートフォリオを構築  
(SDGs・インパクトファンドを含む)

ESG要素を考慮していない

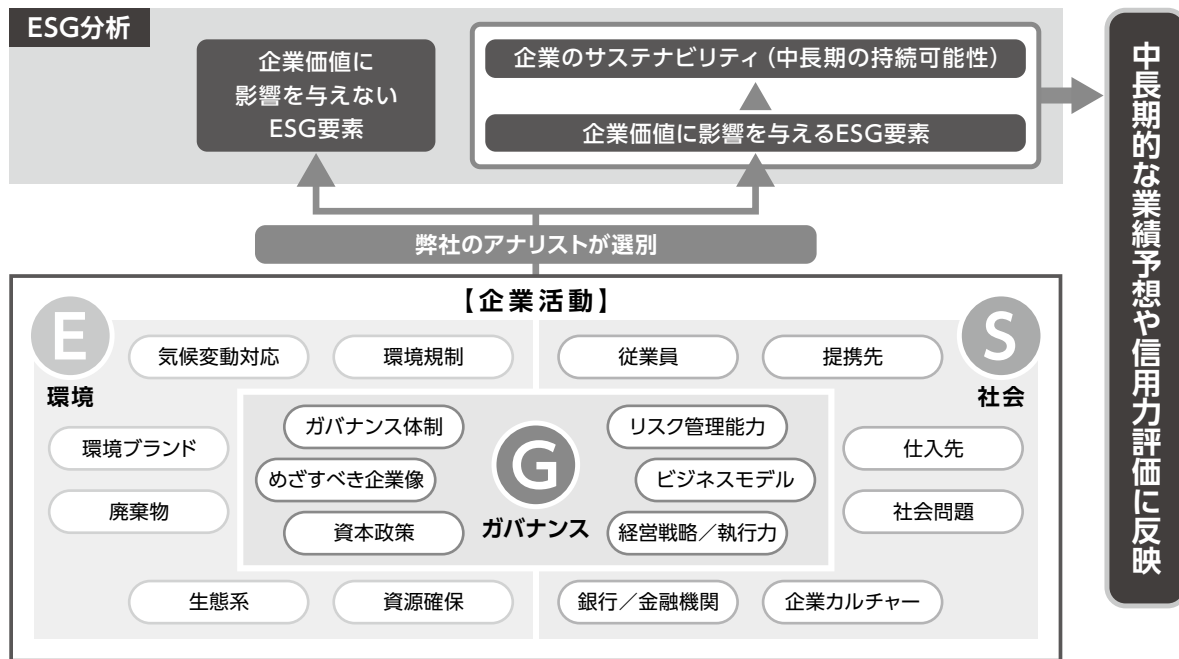
\*インデックス型ファンドを除く

### ■ 弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取り組みを分析することで、企業のサステナビリティ（持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取り組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有しているといえます。

弊社では、アナリストが、ESG要素の中で企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）\*の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

<企業活動と弊社のESG評価（イメージ）>



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取り組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取り組みを通じて企業価値の棄損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内容
1	企業のESGに関する取り組みが企業価値にポジティブ
2	企業のESGに関する取り組みが企業価値に中立
3	企業のESGに関する取り組みが企業価値にネガティブ
4	企業のESGに関する取り組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

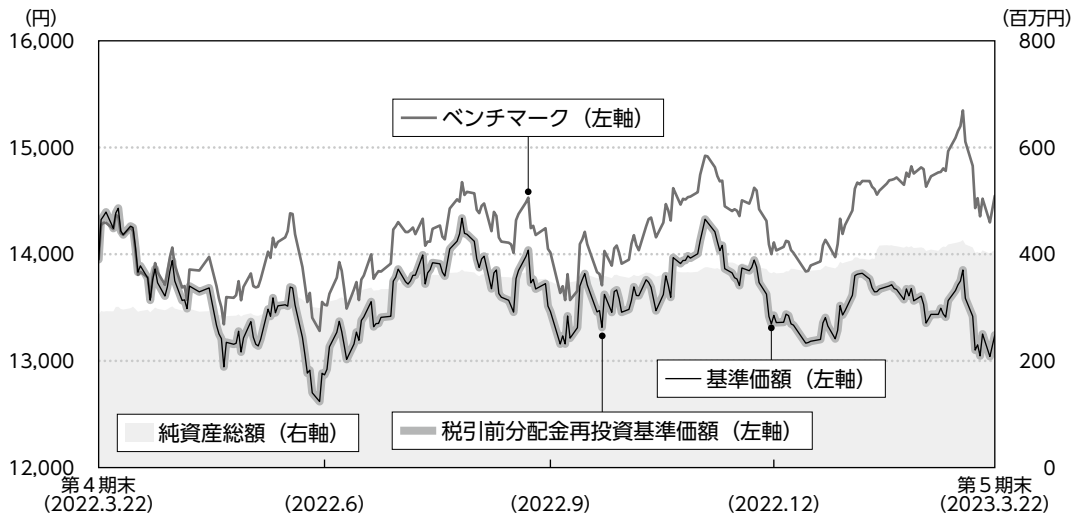
以上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

## 運用経過

2022年3月23日～2023年3月22日

## 基準価額等の推移



第5期首	13,950円	既払分配金	0円
第5期末	13,242円	騰落率(分配金再投資ベース)	△5.1%

(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークはTOPIX(東証株価指数)(配当込み)で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ■基準価額の主な変動要因

## &lt;上昇要因&gt;

- ・7月以降、米国の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、米ドル高円安が進行したことなどが好感されて株価が上昇したこと
- ・11月に発表された10月の米消費者物価指数(CPI)が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて株価が上昇したこと

## &lt;下落要因&gt;

- ・6月中旬に欧米主要国の金融引き締めの強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価が急落したこと
- ・9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から株価が急落したこと
- ・12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や米ドル安円高が進行したことによって株価が急落したこと

## 1万口当たりの費用明細

項目	第5期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	178円	1.310%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は13,609円です。
(投信会社)	( 89)	(0.656)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	( 85)	0.623)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	( 4)	(0.030)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	18	0.134	
(株式)	( 18)	(0.132)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
その他費用	2	0.011	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 2)	(0.011)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	( 0)	(0.000)	・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	198	1.455	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

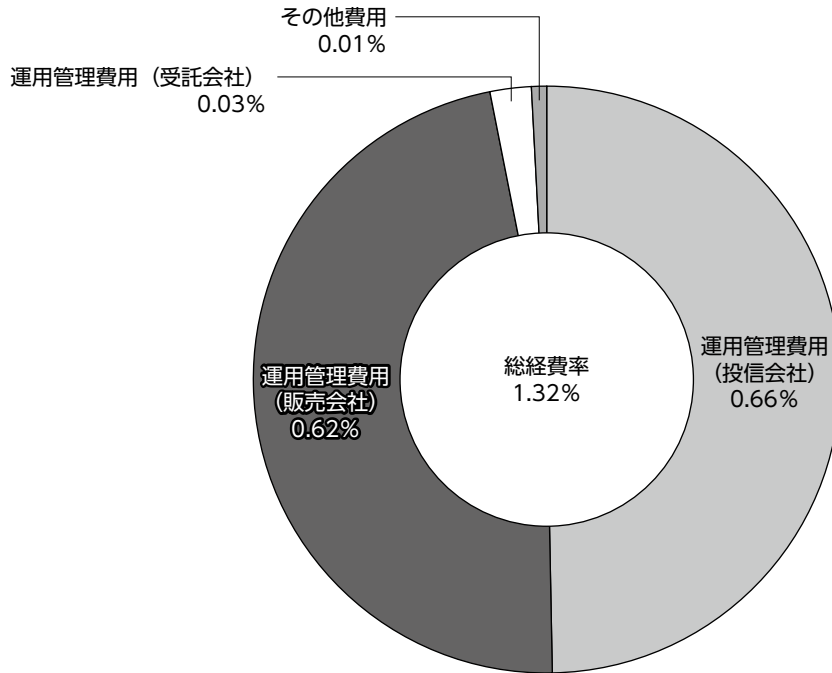
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.32%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国をはじめとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響を巡り一喜一憂する展開となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

期初はインフレ加速に伴う米国における長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒されて株価は下落しましたが、5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから上昇しました。

6月中旬には欧米主要国の金融引き締めの強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、米ドル高円安が進行したことなどが好感されて上昇しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から株価は急落しましたが、11月に発表された10月の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や米ドル高円安が進行したことで株価は急落しましたが、年明け以降は米ドル高円安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて市場に安心感が広がり上昇しました。その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから株価は上昇基調となりましたが、3月中旬以降は欧米での金融システム不安から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

## ■マザーファンド

国内の金融商品取引所に上場しているESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

\*ベンチマークはTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
1	トヨタ自動車	3.3%	E（環境）・S（社会）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、取引先、地域社会への長期視点での配慮から形成された強いサプライチェーン（供給網）により、持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
2	ソニーグループ	3.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。
3	日本電信電話	2.5%	G（ガバナンス）：NTTドコモを100%子会社化した後の同社主導による企業価値向上への道筋が早くて確かな点を高評価。具体的には、技術偏重のNTTドコモから、同社に主導権が移ったことから、コストダウンのスピードが加速。また、自社株買いや増配に積極的に取り組んでおり、持続的な資本効率の改善が期待できる。
4	アドバンテスト	2.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：通信インフラの進化に伴うデータトラフィック（通信量）の増加に対応するため、半導体の先端品は高速処理や省エネなどの性能進化が求められている中、微細化や複雑化した先端半導体のテスト装置に注力して製品の開発・販売をすることで、持続的な売上成長による企業価値拡大と省エネへの貢献の両立を実現している点を評価。
5	GMOペイメントゲートウェイ	2.0%	S（社会）・G（ガバナンス）：決済システムの担い手として、「社会の公器」としての高い意識に加え、利害関係者間の好循環を生む「エコシステム構築」に力点を置いた戦略展開がなされており、持続的な売上・利益成長が企業価値拡大につながっている点を評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。



## DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

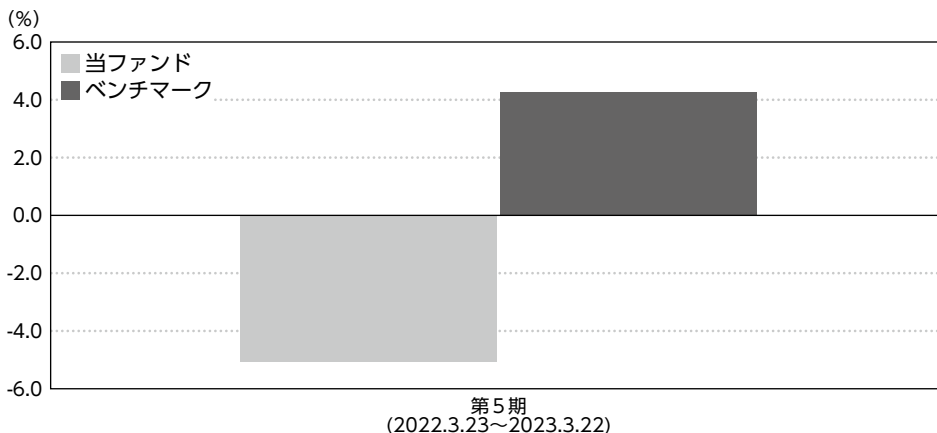
### 組入銘柄のESGレーティング (2023年2月末時点)

区分	銘柄数
レーティング1 (最高位)	59
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

## ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は-5.1%となり、ベンチマーク騰落率(+4.3%)を下回りました。これはマザーファンドにおける個別銘柄要因において、メンバーズ、インフォーマット、日本M&Aセンターホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

## 【分配原資の内訳(1万口当たり)】

項目	当期 2022年3月23日~2023年3月22日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,242円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

## ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、ESGに対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。

## ■マザーファンド

米国シリコンバレー銀行の破綻に端を発した投資家のリスク回避姿勢の強まりは、欧米金融当局の迅速な対応によりいったん和らぎつつあるものの、高インフレ環境下で米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が利上げを継続せざるを得ない中、世界経済や金融システムの先行き不透明感は依然として強い状況です。

一方、国内では緩和的な金融政策が継続されるとの見方が強まってきたことや、インバウンド（訪日外国人）再開、賃上げ機運の高まりなどを背景とした内需拡大が期待できます。また、日本企業の業績は来年度も増益基調を維持する見通しであることに加え、欧米企業と比較してバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感は強いことから、底堅い株価推移を予想します。

当マザーファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### 組入ファンド

	第5期末 2023年3月22日
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド	100.0%

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

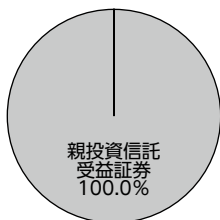
(注2) 組入全ファンドを記載しています。

### 純資産等

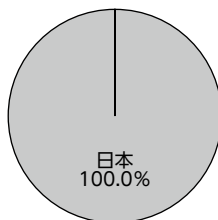
項目	第5期末 2023年3月22日
純資産総額	408,349,691円
受益権総口数	308,368,765口
1万口当たり基準価額	13,242円

(注) 当期間中における追加設定元本額は173,252,618円、同解約元本額は69,849,647円です。

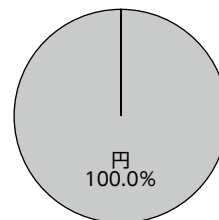
### 資産別配分



### 国別配分



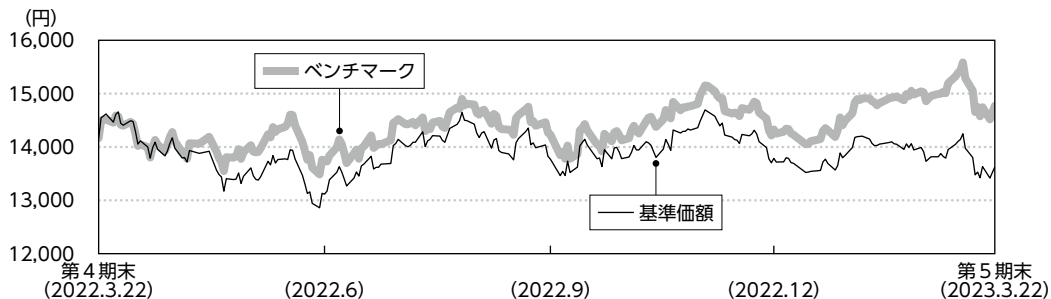
### 通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2023年3月22日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

## ニッセイESG日本セレクトマザーファンドの概要

## ■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■ 上位銘柄

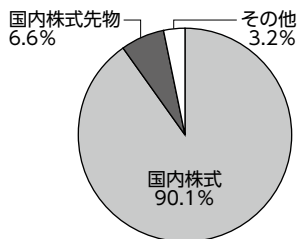
銘柄名	通貨	比率
ミニTPX 先物 0506月 買	円	6.6%
トヨタ自動車	円	3.3
ソニーグループ	円	3.2
日本電信電話	円	2.5
アドバンテスト	円	2.2
GMOペイメントゲートウェイ	円	2.0
ダイキン工業	円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	2.0
オリエンタルランド	円	1.9
三井住友フィナンシャルグループ	円	1.9
組入銘柄数		60

## ■ 1万口当たりの費用明細

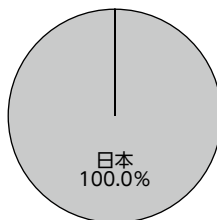
2022.3.23～2023.3.22

項目	金額
売買委託手数料	19円
(株式)	(19)
(先物・オプション)	(0)
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	19

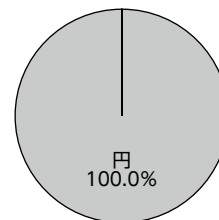
## ■ 資産別配分



## ■ 国別配分



## ■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日(2023年3月22日現在)のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書(全体版)の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期中 騰落率	(ご参考)	ベンチマーク	期中 騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
				基準価額+ 累計分配金					
(設定日)	円	円	%	円		%	%	%	百万円
2018年12月19日	10,000	—	—	10,000	10,000	—	—	—	1
1期(2019年3月22日)	10,509	0	5.1	10,509	10,372	3.7	97.7	—	1
2期(2020年3月23日)	8,963	0	△14.7	8,963	8,497	△18.1	96.4	—	2
3期(2021年3月22日)	14,387	0	60.5	14,387	13,404	57.8	94.8	—	182
4期(2022年3月22日)	13,950	0	△3.0	13,950	13,302	△0.8	96.8	—	285
5期(2023年3月22日)	13,242	0	△5.1	13,242	13,871	4.3	90.1	6.6	408

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金(税引前)込みです。

(注3) 「基準価額+累計分配金」は、当該決算期の基準価額(分配落)に当該決算期以前の税引前分配金の累計額を加えたものです。

(注4) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注5) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注6) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注7) 当ファンドはマザーファンドを組み入れるため、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。以下同じです。

(注8) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式 組入比率	株式 先物比率
(期首)2022年3月22日	13,950	—	13,302	—	96.8	—
3月末	14,218	1.9	13,537	1.8	96.1	—
4月末	13,701	△1.8	13,212	△0.7	94.1	—
5月末	13,418	△3.8	13,316	0.1	93.1	—
6月末	13,147	△5.8	13,043	△1.9	91.6	—
7月末	13,803	△1.1	13,529	1.7	89.0	6.8
8月末	13,852	△0.7	13,692	2.9	94.7	2.9
9月末	13,213	△5.3	12,940	△2.7	94.0	2.9
10月末	13,760	△1.4	13,599	2.2	93.5	2.9
11月末	14,033	0.6	14,001	5.3	93.5	2.9
12月末	13,335	△4.4	13,361	0.4	90.7	6.8
2023年1月末	13,687	△1.9	13,953	4.9	89.2	6.8
2月末	13,494	△3.3	14,085	5.9	90.8	6.7
(期末)2023年3月22日	13,242	△5.1	13,871	4.3	90.1	6.6

(注) 期末基準価額は分配金(税引前)込み、騰落率は期首比です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

2022年3月23日～2023年3月22日

	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	169,443	236,480	71,607	100,336

(注) 単位未満は切り捨てています。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	695,196千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	605,976千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	1.14

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

## 利害関係人との取引状況等

2022年3月23日～2023年3月22日

当期における利害関係人との取引はありません。

## 親投資信託残高

2023年3月22日現在

種類	期首 (前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	201,884	299,719	408,368

(注1) 単位未満は切り捨てています。

(注2) 当期末におけるニッセイESG日本セレクトマザーファンド全体の口数は515,105千口です。

## 投資信託財産の構成

2023年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	408,368	99.5
コール・ローン等、その他	2,148	0.5
投資信託財産総額	410,517	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

## 資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項目	当期末
(A) 資産	410,517,040円
コール・ローン等	2,101,716
ニッセイESG日本セレクト マザーファンド(評価額)	408,368,307
未収入金	47,017
(B) 負債	2,167,349
未払信託報酬	2,146,692
その他未払費用	20,657
(C) 純資産総額(A-B)	408,349,691
元本	308,368,765
次期繰越損益金	99,980,926
(D) 受益権総口数	308,368,765口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,242円

(注) 期首元本額	204,965,794円
期中追加設定元本額	173,252,618円
期中一部解約元本額	69,849,647円

## 損益の状況

当期 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 304円
受取利息	36
支払利息	△ 340
(B) 有価証券売買損益	△ 12,638,634
売却益	1,898,861
売却損	△ 14,537,495
(C) 信託報酬等	△ 4,558,995
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 17,197,933
(E) 前期繰越損益金	7,826,511
(分配準備積立金)	( 14,905,519)
(繰越欠損金)	(△ 7,079,008)
(F) 追加信託差損益金*	109,352,348
(配当等相当額)	( 64,266,802)
(売買損益相当額)	( 45,085,546)
(G) 合計(D+E+F)	99,980,926
次期繰越損益金(G)	99,980,926
追加信託差損益金	109,352,348
(配当等相当額)	( 64,266,802)
(売買損益相当額)	( 45,085,546)
分配準備積立金	14,905,519
繰越欠損金	△ 24,276,941

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。

(注2) (C)信託報酬等は、信託報酬に対する消費税等相当額を含みます。

(注3) (E)前期繰越損益金とは、分配準備積立金と繰越欠損金の合計で、前期末の金額に、期中一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

(注4) (F)追加信託差損益金\*とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、配当等相当額と売買損益相当額に区分します。前期末の金額に、期中追加設定および一部解約により変動した金額を調整して算出しています。

## 分配金の計算過程

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0円
(c) 信託約款に定める収益調整金	85,075,711円
(d) 信託約款に定める分配準備積立金	14,905,519円
(e) 分配対象額(a+b+c+d)	99,981,230円
(f) 分配対象額(1万口当たり)	3,242.26円
(g) 分配金	0円
(h) 分配金(1万口当たり)	0円



# お知らせ

## ■運用体制の変更について

運用部門については、CO-CIO（取締役執行役員、統括部長）の2名体制からCIO（取締役執行役員）1名とCO-CIO（統括部長）1名の体制に変更しました。

新たにCIOが就任し、従来のCO-CIOのうちの1名（統括部長）が、引き続きCO-CIOを務めています。

(2022年3月25日)

## ■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

- ・信託報酬率の引き下げ
- ・当ファンドの名称を「DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド」に変更

(2022年12月23日)

## ■自社の実質保有比率

2023年2月末現在、当ファンドの主要投資対象であるマザーファンドの信託財産において、当社は、当該マザーファンド受益証券を他のベビーファンドを通じて実質的に42.1%保有しています。当該実質保有分は、当社により他のベビーファンドを通じて解約されることがあります。

# 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券への投資を通じて、ESG（Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス））に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行います。	
主要運用対象	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド受益証券
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式
運用方法	DCニッセイ日本株式ESG資産形成ファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイESG日本セレクトマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。	

# ニッセイ ESG 日本セレクト マザーファンド

## 運用報告書

### 第 5 期

(計算期間：2022年3月23日～2023年3月22日)

#### 運用方針

- ①主に、日本企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざします。
- ②銘柄選定にあたっては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリストに着目します。
- ③個別企業分析・株価評価に際しては、アナリストチームが統一化された手法による徹底した企業調査・分析を行い、経営戦略の評価、業績予想およびバリュエーションに基づく適正株価の算出を行います。

#### 主要運用 対象

国内の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます）している株式

#### 運用方法

- 以下の様な投資制限のもと運用を行います。
- ・株式への投資割合には、制限を設けません。
  - ・外貨建資産への投資は行いません。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-6-6

# 運用経過

2022年3月23日～2023年3月22日

## 国内株式市況

【TOPIX（東証株価指数）（配当込み）の推移】



(注) 指数はブルームバークのデータを使用しています。

当期の国内株式市場は米国をはじめとした各国の金融政策や世界経済に及ぼす影響を巡り一喜一憂する展開となりましたが、前期末と比較すると上昇して当期末を迎えました。

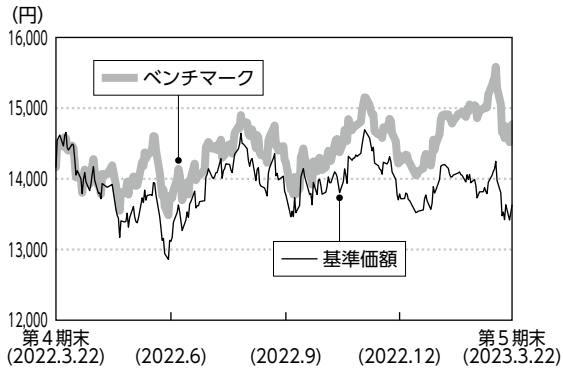
期初はインフレ加速に伴う米国における長期金利の上昇や金融引き締め政策に加えて、中国における新型コロナウイルスの感染拡大の影響が警戒されて株価は下落しましたが、5月中旬以降は国内企業の本決算発表の内容がおおむね想定内であったことや、米長期金利の上昇に一服感が出たことから上昇しました。

6月中旬には欧米主要国の金融引き締めの強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価は急落しましたが、7月に入ると米国の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、米ドル高円安が進行したことなどが好感されて上昇しました。

9月中旬以降は市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から株価は急落しましたが、11月に発表された10月の米CPIが市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて上昇に転じました。

12月中旬以降は日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や米ドル高円安が進行したことで株価は急落しましたが、年明け以降は米ドル高円安の一服や日銀が金融緩和策の現状維持を決定したことを受けて市場に安心感が広がり上昇しました。その後も円安に転じたことや米金融引き締めへの過度な警戒感がやわらいだことから株価は上昇基調となりましたが、3月中旬以降は欧米での金融システム不安から投資家のリスク回避姿勢が強まり下落して当期末を迎えました。

## 基準価額等の推移



### ■基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・ 7月以降、米国の金融引き締め懸念がやや後退したことや参院選における自民党の圧勝、米ドル高円安が進行したことなどが好感されて株価が上昇したこと
- ・ 11月に発表された10月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回ったことで米長期金利が低下したことや、国内企業業績の改善期待等を受けて株価が上昇したこと

#### <下落要因>

- ・ 6月中旬に欧米主要国の金融引き締めの強化が世界的な景気減速につながるとの見方が広がり株価が急落したこと
- ・ 9月中旬以降、市場の想定よりも強い金融引き締めが長く続くとの懸念が広がり、世界的な景気後退への警戒感から株価が急落したこと
- ・ 12月中旬以降、日銀による長期金利の変動許容幅の拡大を受けた長期金利の上昇や米ドル高円安高が進行したことで株価が急落したこと

## ポートフォリオ

国内の金融商品取引所に上場している ESG に対する取り組みに優れた日本企業の中から、株価上昇が期待される銘柄へ投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を獲得し、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標に運用を行いました。

## 組入上位5銘柄

	銘柄	比率	ESGの取り組みを通じた企業価値向上
1	トヨタ自動車	3.3%	E（環境）・S（社会）：コア技術であるハイブリッドをはじめ、電気自動車、燃料電池車など全方位にバランスよく環境対応車の開発を進めていることに加えて、取引先、地域社会への長期視点での配慮から形成された強いサプライチェーン（供給網）により、持続的かつ高い成長力を有している点を評価。
2	ソニーグループ	3.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：「Sony's Purpose & Values」の浸透度の高さや組織力の強さに加え、競争優位にあるゲーム、相補型金属酸化膜半導体（CMOS）イメージセンサー、エンターテインメントを拡大させる戦略を明確化し、事業ポートフォリオの選択と集中を断行することで収益性を改善させてきた経営執行力を評価。
3	日本電信電話	2.5%	G（ガバナンス）：NTTドコモを100%子会社化した後の同社主導による企業価値向上への道筋が早局的確な点を高評価。具体的には、技術偏重のNTTドコモから、同社に主導権が移ったことから、コストダウンのスピードが加速。また、自社株買いや増配に積極的に取り組んでおり、持続的な資本効率の改善が期待できる。
4	アドバンテスト	2.2%	S（社会）・G（ガバナンス）：通信インフラの進化に伴うデータトラフィック（通信量）の増加に対応するため、半導体の先端品は高速処理や省エネなどの性能進化が求められている中、微細化や複雑化した先端半導体のテスト装置に注力して製品の開発・販売をすることで、持続的な売上成長による企業価値拡大と省エネへの貢献の両立を実現している点を評価。
5	GMOペイメントゲートウェイ	2.0%	S（社会）・G（ガバナンス）：決済システムの担い手として、「社会の公器」としての高い意識に加え、利害関係者間の好循環を生む「エコシステム構築」に力点を置いた戦略展開がなされており、持続的な売上・利益成長が企業価値拡大につながっている点を評価。

(注) 比率は対純資産総額比です。

## ニッセイ ESG日本セレクトマザーファンド

徹底した調査・分析により、ESGの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、ESGレーティング1の企業を主な投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

### 組入銘柄のESGレーティング (2023年2月末時点)

区分	銘柄数
レーティング1 (最高位)	59
レーティング2	0
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

(注1) 各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

(注2) 区分の詳細につきましては、前掲の<ESGレーティングの内容>をご参照ください。

## ベンチマークとの差異

当期の基準価額騰落率は-3.8%となり、ベンチマーク騰落率(+4.3%)を下回りました。

これは個別銘柄要因において、メンバーズ、インフォマート、日本M&Aセンターホールディングス等がマイナスに働いたことなどによるものです。

## 今後の運用方針

米国シリコンバレー銀行の破綻に端を発した投資家のリスク回避姿勢の強まりは、欧米金融当局の迅速な対応によりいったん和らぎつつあるものの、高インフレ環境下で米連邦準備制度理事会（FRB）や欧州中央銀行（ECB）が利上げを継続せざるを得ない中、世界経済や金融システムの先行き不透明感は依然として強い状況です。

一方、国内では緩和的な金融政策が継続されるとの見方が強まってきたことや、インバウンド（訪日外国人）再開、賃上げ機運の高まりなどを背景とした内需拡大が期待できます。また、日本企業の業績は来年度も増益基調を維持する見通しであることに加え、欧米企業と比較してバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）の割安感は強いことから、底堅い株価推移を予想します。

当マザーファンドにおいては、ESG評価やアナリスト評価を活用して、中長期的な持続的成長と株価のカタリスト（株価が大きく変動するきっかけもしくは材料）に着目し、マクロ環境の変動に左右されず自助努力で安定的に高い成長を実現できる企業を見極め、ポートフォリオの一段の改善に取り組んでいく方針です。



設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	ベンチマーク	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
(設定日) 2018年12月17日	円 10,000	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 300
1期(2019年 3月22日)	10,215	2.2	10,179	1.8	97.7	-	310
2期(2020年 3月23日)	8,839	△13.5	8,339	△18.1	96.4	-	330
3期(2021年 3月22日)	14,396	62.9	13,155	57.8	94.8	-	517
4期(2022年 3月22日)	14,165	△ 1.6	13,054	△ 0.8	96.8	-	614
5期(2023年 3月22日)	13,625	△ 3.8	13,613	4.3	90.1	6.6	701

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を記載しています。

(注2) ベンチマークは設定時を10,000として指数化しています。

(注3) 株式組入比率には新株予約権証券を含みます。以下同じです。

(注4) 先物比率は買建比率-売建比率です。以下同じです。

(注5) 設定日の純資産総額は当初設定元本を記載しています。

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	ベンチマーク	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
(期首)2022年 3月22日	円 14,165	% -	13,054	% -	% 96.8	% -
3月末	14,443	2.0	13,285	1.8	96.1	-
4月末	13,933	△1.6	12,966	△0.7	94.1	-
5月末	13,664	△3.5	13,068	0.1	93.1	-
6月末	13,404	△5.4	12,800	△1.9	91.6	-
7月末	14,089	△0.5	13,277	1.7	88.9	6.8
8月末	14,158	△0.0	13,437	2.9	94.7	2.9
9月末	13,521	△4.5	12,699	△2.7	94.0	2.9
10月末	14,099	△0.5	13,346	2.2	93.4	2.9
11月末	14,396	1.6	13,740	5.3	93.5	2.9
12月末	13,694	△3.3	13,113	0.4	90.7	6.8
2023年 1月末	14,066	△0.7	13,693	4.9	89.2	6.8
2月末	13,877	△2.0	13,822	5.9	90.8	6.7
(期末)2023年 3月22日	13,625	△3.8	13,613	4.3	90.1	6.6

(注) 騰落率は期首比です。

## 1万口当たりの費用明細

2022年3月23日～2023年3月22日

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	19円	0.135%	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	( 0)	(0.002)	
その他費用 (その他)	0	0.000	
合計	19	0.135	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 ・ 信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・ 借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（13,919円）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

売買および取引の状況

2022年3月23日～2023年3月22日

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		141 ( 2)	386,609	116	308,587

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( )内は株式分割、合併などによる増減分で、上段の数字には含まれていません。

(注3) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物取引	百万円	百万円	百万円	百万円
		156	112	-	-

(注) 単位未満は切り捨てています。

主要な売買銘柄

2022年3月23日～2023年3月22日

株式

銘柄	買付			銘柄	売付		
	株数	金額	平均単価		株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
日本電信電話	6	25,366	3,730	東京エレクトロン	0.400	18,674	46,686
りそなホールディングス	26	14,474	540	MonotaRO	7	16,994	2,427
日本航空	6	14,214	2,330	ユニ・チャーム	2	13,714	4,897
東急	8	14,196	1,631	小松製作所	4	12,251	2,917
T&Dホールディングス	8	13,612	1,660	日産化学	1	11,272	7,045
東京エレクトロン	0.300	13,402	44,675	村田製作所	1	10,389	7,421
ミルボン	2	12,503	5,436	三菱UFJフィナンシャル・グループ	13	9,989	762
オリエンタルランド	0.600	11,889	19,815	ヤマトホールディングス	4	9,627	2,292
マキタ	3	11,488	3,191	日本電信電話	2	9,462	3,942
HOYA	0.800	11,480	14,350	富士通	0.500	9,420	18,841

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数および金額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および金額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

組入有価証券明細表

2023年3月22日現在

(1) 国内株式  
上場株式

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
<b>建設業 (1.4%)</b>				
ショーボンドホールディングス	1	1		8,976
<b>食料品 (1.7%)</b>				
サントリー食品インターナショナル	2	2		10,571
<b>化学 (14.9%)</b>				
日産化学	1	1		10,081
信越化学工業	0.600	0.600		12,366
積水化学工業	5	6		11,339
花王	1	-		-
関西ペイント	4	5		10,325
富士フィルムホールディングス	1	1		10,448
ミルボン	-	1		10,146
小林製薬	-	1		8,030
エフピコ	-	2		9,236
ニフコ	3	3		11,985
ユニ・チャーム	1	-		-
<b>医薬品 (5.6%)</b>				
アステラス製薬	5	5		10,636
塩野義製薬	1	1		7,732
日本新薬	1	1		7,140
中外製薬	2	3		9,972
<b>ガラス・土石製品 (1.3%)</b>				
TOTO	2	1		8,483
<b>非鉄金属 (-)</b>				
住友金属鉱山	1	-		-
<b>機械 (4.0%)</b>				
オーエスジー	5	-		-
小松製作所	3	-		-
ダイキン工業	0.500	0.600		13,800
マキタ	-	3		11,808
<b>電気機器 (17.6%)</b>				
日立製作所	2	1		11,682
マブチモーター	2	2		8,590
日本電産	1	1		6,804
オムロン	-	1		8,280
富士通	0.700	0.500		9,072
ソニーグループ	1	1		22,287
アドバンテスト	1	1		15,444
シスメックス	1	1		11,220
カシオ計算機	6	6		8,076

銘柄	期首(前期末)		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
東京エレクトロン	0.300	0.200		9,674
<b>輸送用機器 (5.5%)</b>				
デンソー	1	1		12,078
トヨタ自動車	11	12		22,872
<b>精密機器 (6.8%)</b>				
テルモ	2	3		11,191
H O Y A	-	0.800		11,232
朝日インテック	5	4		11,191
メニコン	-	3		9,628
<b>その他製品 (2.9%)</b>				
パナダイナムコホールディングス	1	1		10,897
ピジョン	4	3		7,344
<b>陸運業 (3.5%)</b>				
東急	-	5		9,581
東日本旅客鉄道	1	1		12,289
ヤマトホールディングス	3	-		-
<b>空運業 (1.8%)</b>				
日本航空	-	4		11,182
<b>倉庫・運輸関連業 (0.9%)</b>				
トランコム	0.700	0.800		5,592
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>				
GMOペイメントゲートウェイ	1	1		14,148
大塚商会	1	2		12,271
日本電信電話	-	4		17,793
S C S K	-	4		9,297
<b>卸売業 (1.9%)</b>				
アズワン	1	-		-
P A L T A C	1	-		-
ミスミグループ本社	2	3		12,255
<b>小売業 (2.7%)</b>				
MonotaRO	5	-		-
コスモス薬品	0.700	0.600		7,074
丸井グループ	5	4		9,863
<b>銀行業 (6.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	16	16		13,697
りそなホールディングス	-	17		11,039
三井住友フィナンシャルグループ	2	2		13,187
<b>保険業 (3.2%)</b>				
SOMPOホールディングス	0.600	-		-
東京海上ホールディングス	1	3		9,870

## ニッセイ ESG日本セレクトマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
T & Dホールディングス	—	6	10,413
<b>その他金融業 (1.6%)</b>			
全国保証	—	1	10,013
<b>不動産業 (1.6%)</b>			
パーク24	5	5	10,216
<b>サービス業 (6.7%)</b>			
日本M&Aセンターホールディングス	6	6	6,066
メンバーズ	2	—	—
エムスリー	2	2	9,833
インフォマート	10	—	—
プレステージ・インターナショナル	8	9	5,733
オリエンタルランド	—	0.600	13,236
リクルートホールディングス	1	2	7,335
<b>合計</b>			
株数・金額	177	205	632,636
銘柄数<比率>	56	59	<90.1%>

- (注1) 銘柄欄の ( ) 内は、当期末における国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の < > 内は、当期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 株数および評価額の単位未満は切り捨てています。ただし、株数および評価額が単位未満の場合は、小数で記載しています。

### (2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当期末	
	買建額	売建額
	百万円	百万円
国内 ミニTOPIX	46	—

(注) 単位未満は切り捨てています。

投資信託財産の構成

2023年3月22日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	632,636	89.9
コール・ローン等、その他	71,389	10.1
投資信託財産総額	704,025	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

資産、負債、元本および基準価額の状況

(2023年3月22日現在)

項目	当期末
<b>(A) 資産</b>	<b>704,025,665円</b>
コール・ローン等	65,653,993
株式(評価額)	632,636,040
未収配当金	871,632
差入委託証拠金	4,864,000
<b>(B) 負債</b>	<b>2,186,830</b>
未払金	2,118,640
未払解約金	68,118
その他未払費用	72
<b>(C) 純資産総額(A-B)</b>	<b>701,838,835</b>
元本	515,105,090
次期繰越損益金	186,733,745
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>515,105,090口</b>
1万口当たり基準価額(C/D)	13,625円

(注1) 期首元本額 433,657,472円  
 期中追加設定元本額 169,444,358円  
 期中一部解約元本額 87,996,740円  
 (注2) 当マザーファンドの当期末元本額におけるベビーファンド別内訳は、次の通りです。  
 ニッセイ E S G N S ファンド ( E S G 日本セレクト ) ( 適格機関投資家限定 ) 215,385,231円  
 DCニッセイ日本株式 E S G 資産形成ファンド 299,719,859円

損益の状況

当期 (2022年3月23日~2023年3月22日)

項目	当期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>11,444,579円</b>
受取配当金	11,454,643
受取利息	1,116
その他収益金	11,216
支払利息	△ 22,396
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 40,047,987</b>
売買益	29,555,734
売買損	△ 69,603,721
<b>(C) 先物取引等損益</b>	<b>2,842,070</b>
取引益	4,960,710
取引損	△ 2,118,640
<b>(D) 信託報酬等</b>	<b>△ 1,233</b>
<b>(E) 当期損益金(A+B+C+D)</b>	<b>△ 25,762,571</b>
<b>(F) 前期繰越損益金</b>	<b>180,637,101</b>
<b>(G) 追加信託差損益金</b>	<b>67,037,479</b>
<b>(H) 解約差損益金</b>	<b>△ 35,178,264</b>
<b>(I) 合計(E+F+G+H)</b>	<b>186,733,745</b>
次期繰越損益金(I)	186,733,745

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等損益は、期末の評価換えによる損益を含みます。  
 (注2) (G)追加信託差損益金とは、追加設定をした価額と元本との差額をいい、元本を上回る場合は利益として、下回る場合は損失として処理されます。  
 (注3) (H)解約差損益金とは、一部解約をした価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。